



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 本多 力 TEL 076-461-3861
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	41,298	41.9	19,334	111.8	13,644	138.7
2024年3月期第3四半期	29,104	10.0	9,127	37.2	5,716	28.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,489百万円 (△61.3%) 2024年3月期第3四半期 19,335百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	213.30	—
2024年3月期第3四半期	89.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,613,559	158,097	9.8
2024年3月期	1,580,805	156,011	9.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 158,097百万円 2024年3月期 148,676百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 創立80周年記念配当 3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	104.9	13,000	146.0	202.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	64,309,700株	2024年3月期	64,309,700株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	560,509株	2024年3月期	932,071株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	63,965,612株	2024年3月期3Q	63,731,005株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7
※ 補足資料	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加等により、前年同期比121億94百万円増加し412億98百万円となりました。経常費用は国債等債券売却損及び営業経費等の増加により、前年同期比19億87百万円増加し219億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比102億7百万円増加し193億34百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比79億27百万円増加し136億44百万円となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比327億円増加し1兆6,135億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比145億円増加し9,943億円、有価証券は前連結会計年度末比198億円減少し4,889億円、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比543億円増加し1兆3,988億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに2024年10月28日公表の連結業績予想を上回っておりますが、現時点において予測される金利上昇や金融・経済環境の変動等による有価証券関係損益や与信関係費用等を見積もった結果、業績予想の数値を据え置くことが妥当と判断しました。

なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	68,643	103,574
商品有価証券	8	—
金銭の信託	700	700
有価証券	508,787	488,965
貸出金	979,826	994,370
外国為替	2,305	2,366
リース債権及びリース投資資産	11,252	12,022
その他資産	8,544	9,258
有形固定資産	7,851	8,164
無形固定資産	881	899
退職給付に係る資産	242	384
繰延税金資産	44	116
支払承諾見返	2,296	2,545
貸倒引当金	△10,579	△9,809
資産の部合計	1,580,805	1,613,559
負債の部		
預金	1,319,483	1,398,860
譲渡性預金	25,000	—
コールマネー及び売渡手形	35,000	15,000
借入金	18,178	15,455
その他負債	5,737	8,286
役員賞与引当金	29	29
退職給付に係る負債	11	1
睡眠預金払戻損失引当金	66	64
偶発損失引当金	599	559
繰延税金負債	17,837	14,106
再評価に係る繰延税金負債	553	553
支払承諾	2,296	2,545
負債の部合計	1,424,794	1,455,462
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	9,491
利益剰余金	85,918	97,782
自己株式	△586	△101
株主資本合計	101,781	117,356
その他有価証券評価差額金	45,820	39,723
土地再評価差額金	1,048	1,048
退職給付に係る調整累計額	26	△31
その他の包括利益累計額合計	46,895	40,740
非支配株主持分	7,334	—
純資産の部合計	156,011	158,097
負債及び純資産の部合計	1,580,805	1,613,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	29,104	41,298
資金運用収益	16,410	18,321
(うち貸出金利息)	6,937	7,574
(うち有価証券利息配当金)	9,333	10,630
役務取引等収益	1,844	1,958
その他業務収益	6,028	9,688
その他経常収益	4,820	11,331
経常費用	19,976	21,964
資金調達費用	132	715
(うち預金利息)	112	663
役務取引等費用	762	768
その他業務費用	7,814	10,000
営業経費	9,013	9,654
その他経常費用	2,254	824
経常利益	9,127	19,334
特別利益	16	10
固定資産処分益	16	10
特別損失	1	1
固定資産処分損	1	1
税金等調整前四半期純利益	9,142	19,344
法人税、住民税及び事業税	2,734	5,582
法人税等調整額	596	117
法人税等合計	3,331	5,699
四半期純利益	5,811	13,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,716	13,644

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,811	13,644
その他の包括利益	13,524	△6,154
その他有価証券評価差額金	13,412	△6,097
退職給付に係る調整額	111	△57
四半期包括利益	19,335	7,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,122	7,489
非支配株主に係る四半期包括利益	212	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2024年4月1日に当行を株式交付親会社、連結子会社である富山ファースト・リース株式会社及び株式会社富山ファイナンスをそれぞれ株式交付子会社とする株式交付を行いました。また、2024年4月3日の富山ファースト・リース株式会社、株式会社富山ファイナンス及び富山ファースト・ディーシー株式会社（以下、連結子会社3社）による自己株式取得及び当行による株主との相対取引での当該株式取得により、連結子会社3社を完全子会社化しました。

この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前連結会計年度から3,225百万円増加し9,491百万円、自己株式は485百万円減少し101百万円となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	726百万円	826百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,660	3,888	28,548	555	29,104	—	29,104
セグメント間の内部経常収益	208	209	418	22	440	△440	—
計	24,869	4,097	28,966	578	29,544	△440	29,104
セグメント利益	8,933	21	8,954	181	9,136	△9	9,127

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,470	4,179	40,649	648	41,298	—	41,298
セグメント間の内部経常収益	240	735	976	751	1,727	△1,727	—
計	36,711	4,914	41,626	1,400	43,026	△1,727	41,298
セグメント利益	19,391	640	20,031	642	20,674	△1,339	19,334

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△1,339百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 信彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結結果計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

※ 補足資料

2 0 2 5 年 3 月 期
第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

2025年3月期第3四半期決算説明資料

1. 損益概況【単体】

業務粗利益は貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金利益等の増加により前年同期比31億79百万円増加した一方で、経費は賃上げに伴う人件費やシステム投資等による物件費の増加が前年同期比8億88百万円の増加に留まった結果、業務純益は前年同期比27億38百万円増加の87億49百万円となりました。

臨時損益は株式等損益の増加や与信関係費用の減少等により前年同期比77億19百万円増加の106億38百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比104億57百万円増加の193億87百万円、四半期純利益は同83億20百万円増加の139億94百万円と大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2025年3月期 通期業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	36,709	11,856	24,852	
業務粗利益	18,200	3,179	15,021	
資金利益	17,370	1,267	16,102	
役務取引等利益	1,178	101	1,077	
その他業務利益	△ 347	1,810	△ 2,158	
うち国債等債券損益	132	1,907	△ 1,775	
経費(除く臨時処理分)(△)	9,450	888	8,562	
人件費	4,416	292	4,123	
物件費	4,146	333	3,812	
税金	888	262	625	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,749	2,290	6,459	
コア業務純益(注)	8,617	382	8,234	
除く投資信託解約損益	8,191	981	7,209	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	-	△ 447	447	
業務純益	8,749	2,738	6,011	
臨時損益	10,638	7,719	2,919	
うち株式等損益	10,440	6,515	3,924	
うち不良債権処理額②(△)	△ 39	△ 970	930	
うち償却債権取立益③	146	0	145	
うち貸倒引当金戻入益④	59	59	-	
経常利益	19,387	10,457	8,930	18,800
特別損益	9	△ 5	15	
税引前四半期純利益	19,397	10,451	8,945	
法人税、住民税及び事業税(△)	5,216	2,528	2,687	
法人税等調整額(△)	186	△ 397	584	
四半期(当期)純利益	13,994	8,320	5,673	13,300
※ 与信関係費用(①+②-③-④)	△ 245	△ 1,478	1,232	

(注) コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益

2. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価損益は、491億93百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2024年12月末			2023年12月末			2024年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 269	38	307	△ 16	168	184	△ 146	90	237
その他有価証券	49,462	54,534	5,072	39,807	45,935	6,127	42,827	48,123	5,296
株式	37,468	39,327	1,859	31,841	33,770	1,929	33,699	35,793	2,094
債券	△ 1,072	259	1,331	△ 590	456	1,047	△ 217	563	781
その他	13,067	14,948	1,880	8,557	11,707	3,150	9,345	11,766	2,420
合 計	49,193	54,573	5,379	39,791	46,103	6,311	42,680	48,213	5,533
株式	37,468	39,327	1,859	31,841	33,770	1,929	33,699	35,793	2,094
債券	△ 1,342	297	1,639	△ 606	624	1,231	△ 364	653	1,018
その他	13,067	14,948	1,880	8,557	11,708	3,150	9,345	11,766	2,420

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等【単体】

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、定期預金の増加を主要因として前年同期末比418億30百万円増加し1兆4,002億88百万円となりました。

貸出金残高は、事業先向け及び住宅ローンの増加を主要因として前年同期末比376億11百万円増加し1兆153億55百万円となりました。

有価証券は、株式の増加を主要因として前年同期末比172億47百万円増加し4,706億11百万円となりました。

	2024年12月末		2023年12月末	(参考) 2024年9月末
		前年同期末比		
預金等	1,400,288	41,830	1,358,457	1,394,111
預金	1,400,288	84,830	1,315,457	1,394,111
譲渡性預金	-	△ 43,000	43,000	-
貸出金	1,015,355	37,611	977,743	1,011,514
有価証券	470,611	17,247	453,363	494,666

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、投資信託の増加を主要因として前年同期末比112億円増加し1,206億53百万円となりました。

	2024年12月末		2023年12月末	(参考) 2024年9月末
		前年同期末比		
個人預り資産	120,653	11,200	109,453	117,331
公債	3,412	826	2,585	3,172
投資信託	58,168	13,729	44,438	55,140
年金保険	59,073	△ 3,356	62,429	59,019

(3) 消費者ローン残高

	2024年12月末		2023年12月末	(参考) 2024年9月末
		前年同期末比		
消費者ローン	243,019	10,140	232,878	240,117
住宅ローン	230,231	10,566	219,664	227,237
その他ローン	12,788	△ 425	13,214	12,880

4. 銀行法及び金融再生法に基づく開示債権【単体】

銀行法及び金融再生法に基づく開示債権は、前年同期末比で9億15百万円減少し270億25百万円となりました。総与信残高比率は、前年同期比0.19ポイント低下し2.64%となりました。

	2024年12月末		2023年12月末	(参考) 2024年9月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,395	△ 238	5,633	4,265
危険債権	20,600	483	20,116	21,951
要管理債権	1,030	△ 1,160	2,190	1,019
三月以上延滞債権	35	△ 34	69	458
貸出条件緩和債権	994	△ 1,125	2,120	561
小計①	27,025	△ 915	27,940	27,236
正常債権	996,194	38,275	957,918	992,311
総与信残高②	1,023,219	37,360	985,859	1,019,547
総与信残高比率① ÷ ②	2.64%	△ 0.19%	2.83%	2.67%

5. 自己資本比率（国内基準）

2024年12月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で12.21%、連結で12.60%となり、いずれも高水準を維持しております。

	【単体】		2023年12月末	(参考) 2024年9月末
	2024年12月末	前年同期末比		
(1)自己資本比率(4) / (5)	12.21%	0.74%	11.47%	11.75%
(2)コア資本に係る基礎項目	114,702	11,884	102,818	111,644
(3)コア資本に係る調整項目	1,320	224	1,095	1,169
(4)自己資本計(2) - (3)	113,382	11,659	101,723	110,475
(5)リスクアセット	928,180	41,485	886,695	939,734

	【連結】		2023年12月末	(参考) 2024年9月末
	2024年12月末	前年同期末比		
(1)自己資本比率(4) / (5)	12.60%	1.02%	11.58%	12.15%
(2)コア資本に係る基礎項目	119,841	13,879	105,961	116,771
(3)コア資本に係る調整項目	1,283	267	1,015	1,161
(4)自己資本計(2) - (3)	118,557	13,612	104,945	115,610
(5)リスクアセット	940,235	34,006	906,229	951,398